

国家と主権

日米安保条約の幻想箇所

「核の傘の幻想」（2023年1月9日稿）では、大多数の日本国民が持つ、日米安保条約は米国の「核の傘」によって担保されているというのが幻想であることを述べた。その理由は極めて単純である。

日本が大量核兵器を持つ中露北から核の恫喝、あるいは実際に核攻撃を受けた時に、米国は自国民を犠牲にしてまで報復はしてくれないからである。そんなことをすれば核戦争に発展し、米国はICBMや宇宙からの核ミサイル攻撃を受けて、30分以内に千万人単位の犠牲が予見できるからである。米国がそのような政治判断をする筈もなからう。

敗戦国に対する戦略

北朝鮮という小国が核を持つのは、「攻撃を受ければ米国も核で死ぬぞ」という効果が期待できるからである。ならば、日本も核シェアリングか、核兵器を保有すれば軍事的には対抗できるが、国家としての安寧は保てない。何故なら、前者は「核シェアリング」では核管理は米国が持つからであり、後者は第二次世界大戦の終結とともに、「日独には核兵器を持たせない」という米国の戦略によって閉ざされているからである。

米国は日独の台頭を望まない。経済的拡大と自由は、米国の利害を侵さない範囲で認めるのである。ノルドストリームという

天然ガスのパイプラインは、独露の接近を断つために米国の秘密機関によって、EUの経済的不利益を無視して爆破された。

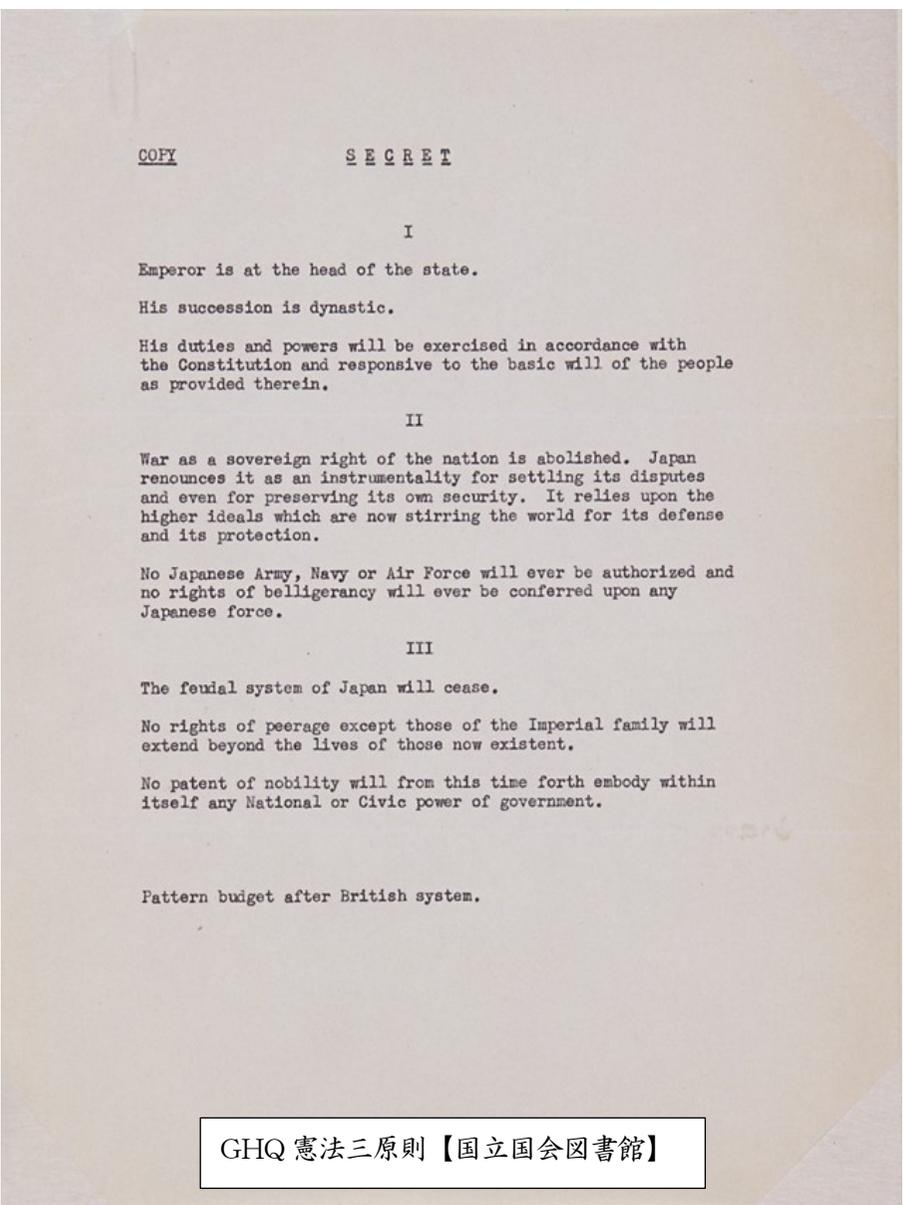
その真相は、米国著名ジャーナリストのシーモア・ハーシュが2023年2月8日に暴露した。300億ドルの独露パイプラインを破壊した行為は、NATOの同盟国である独に対する戦争行為であると同時に、それが露のウクライナ侵攻の前に計画されたことから、露に対する戦争行為でもある。日本が「サハリン2」から北海道にパイプラインを通せば、米国は同盟国の日本のそれを爆破するのか、という関係と同じである。

戦争の放棄

日本に米軍の基地が厳然として存在していることは、米国の占領が続いているに等しく、その政策は日本を永久に属国のままに置くというものである。大東亜戦争の敗戦直後の頃は、英語で論駁する能力も無い外務省の落ちこぼれが、幣原内閣の後を継承してポチ政権の総理大臣となり、長らく日本の国政を担った。その後継内閣もポチ政権という意味では同様であったが、ロシアやウクライナにオリガルヒが居るように、1976年に発覚したロッキード事件に象徴されるような、フィクサー達が暗躍する世界が国際政治の前線にあることも事実である。

イスラエルの様に憲法の無い国もあるが、日本国憲法の改憲論者は戦争放棄を現実にそぐわないと言い、護憲論者は戦争放棄により平和が保たれる如くに言う。また、日本国憲法はGHQの押付け憲法であったとしても、「戦争放棄」を条文に入れたの

は、終戦直後の幣原喜重郎内閣の自発的進言（憲法9条が発意された1946年1月24日のマッカーサー・幣原会談）であることが、つい最近に判明した（堀尾輝久東大名誉教授論）。



この辺の事情は、孫崎亨^{うける}著「平和を創る道の探求」（2022年6月3日、かもがわ出版）に詳しい。堀尾は所謂、左翼であるにせよ、知的巨人と言われた渡部昇一が押付憲法を理由に、改憲や憲法停止を言う保守の論客であったにせよ、論拠については事実優先で願いたいものである。筆者は改憲論者であったが、幣原喜重郎の政治家としての先見の明が日本に平和をもたらして来た事実をもって、考え直すことにした。勿論、日本は改憲も護憲も出来るというのが、国の主権として当然である。

国家の主権

米国の国際政治は複数の勢力で動かされている。陰謀論者は、この勢力を「デープステイト」と言っているが、グローバリストのユダヤ金融資本家、一極世界主義者の大富豪などは陰謀論ではなく、堂々と存在している。中露等の専制主義国家も自由主義を標榜する国家も、選挙や選出の過程に金の力と利権が絡む。民主主義は実現している訳ではなく、それは理念に過ぎない。恐らく、至上の統治法でもなからう。

国家は国土と国民と主権とで構成され、その存立は政治と経済と自然環境に依る。しかも、国家存立の堅持、拡張、あるいは消滅は、地球上のどの国でも軍事力に依拠している。The crash of civilization という1993年に発刊されたハンチントンの著作は日本では書名「文明の衝突」で話題になったが、むしろ「米国の崩壊」というタイトルが適切であろう。米国は50年もすれば、激化した米国社会の分断と対立によって内戦を迎えることが予想されている。

市井の論客

中川昭一は核武装を是とする政治家であったが、筆者には今も、謎の死を遂げた人物である。彼の朋友、国際政治アナリストの伊藤貫は、日本が核武装をしなければ十五年以内に日本は消滅すると言う。ワシントンに住む博識の伊藤は筆者と同世代の男である。彼の持論は正しいと思うが、自身の見解を否定されると攻撃的になる癖がある。果たして中川の仇を取れるだろうか。

駐ウクライナ大使であった馬淵睦夫は、デイープステイト論によって、ウクライナ戦争も国際政治も見事に説明してくれる。啓蒙は良いと思うのだが、政策に対する具体性が薄い。米国は日本に原爆投下をした戦争犯罪が世界に広まることを恐れているという彼の主張に至っては、厳しい国際政治の現実に対峙する胆力が無いと思う。

核武装論

日本の「戦争放棄」と「自衛軍の保有」と「核武装」とは矛盾しない。憲法矛盾となるなら憲法改正するまでであろう。それが政治的に困難を伴うと言うなら、日本が侵攻されて数千万単位の国民の犠牲を負って改正することになるだけである。先ず、核兵器は2週間で配備できるように「部品」を整えよ。部品は核兵器ではない。核実験も今の技術水準なら不要である。有事の際には基地ではなく、潜水艦に搭載して配置すれば済む。その予定を、先行して世界に発信しておけばよい。日本は戦争放棄の国であるというレトリックに金は掛からない。

今日は二二六事件（1936年クーデター）が起った日である。反乱軍は昭和天皇の意思、大蔵省幹部進言、参謀本部作戦課長石原莞爾大佐の命令で鎮圧された。経済も武器に匹敵する。

令和五年二月二十六日

大中臣正比呂